

パネルディスカッション神奈川県が 読売新聞に掲載されました

7月1日(日)に神奈川県厚木市で開催されたパネルディスカッションの様子が読売新聞(8月30日付、全国版)に採録記事広告として掲載されました。

※JGAニュース8月号の「お知らせ」に実施報告を掲載しています。

<https://www.jga.gr.jp/information/jga-news/2018/124/05.html>

採録記事広告は当協会ホームページでもご確認いただけます。

https://www.jga.gr.jp/news/topics/_19503.html

パネルディスカッション

～ジェネリック医薬品 シェア80%達成に向けた 課題と解決策～

医療費の伸びの抑制だけではなく、限られた医療資源を有効活用するという意味からも積極的な使用促進が求められているジェネリック医薬品。さらなる普及に向けたパネルディスカッションが7月1日、神奈川県厚木市で開催されました。医師や薬剤師、保険給付に関わっている医療関係者が問題提起や事例紹介を行い、熱心に意見交換。解決に向けた道筋を探りました。

パネルディスカッションの趣旨

日本薬剤師会 常務理事 永田 泰造先生

ジェネリック医薬品のシェアは全国平均で約70%に上昇していますが、目標値には10%届いていません。この10%が抱える問題は何かの? を明らかにし、ジェネリック医薬品への理解を深めることが今回のテーマです。これは、医療従事者だけでなく一般市民の方も考えていただきたい点でもあります。特に、東京、神奈川におけるジェネリック医薬品の使用割合は全国平均から遅れをとっており、大阪も含めた大都市圏での使用促進が喫緊の課題です。ジェネリック医薬品の流通や効果、情報、製品それぞれに不安がありますが、本日の議論を通して解決の方向を掴んでいただければと思います。

薬剤師にできる事

神奈川県薬剤師会 理事 高橋 良二先生
伊勢原市薬剤師会 副会長

厚生労働省はジェネリック医薬品の使用促進のためのロードマップを発表し、環境整備に取り組んできました。神奈川県薬剤師会も啓発のための冊子の作成や、学術研究会の開催などで使用割合80%達成を目指しています。日々患者さんと向き合う薬剤師は、まず服薬状況の確認のタイミングを明確化し、処方箋を受けた時点で服薬や残薬の状況、ジェネリック医薬品の意向確認を行い、最後に処方箋の内容の通り調剤をしてよいかを判断することが必要です。ジェネリック医薬品の普及の本来の目的は、単に医療費の抑制だけではなく、限られた医療資源の有効活用や国民医療を守ることだと思います。

病院薬剤師としての立場から

神奈川県病院薬剤師会 理事 小池 博文先生
横浜市立大学附属病院薬剤部 副部長

当院の医薬品採用には、大学病院として多くの新薬を速やかに導入するとともに、同時に市立病院として効果が同等であれば安価な薬を市民に提供するという二つの側面があります。当院のジェネリック医薬品シェアは90%程度で、抗がん剤を含め製剤工夫されたジェネリック医薬品やバイオシミラーを積極的に採用しています。一方で、改良された先発医薬品が出るとジェネリック医薬品から戻すこともあります。病院では、付加価値を持つジェネリック医薬品の活用が、単に病院経営や自己負担額軽減に資するだけでなく、医療の質の改善にもつながると考えます。さらに、医薬品費の抑制には院内推奨薬リスト(フォーミュラリー)の導入も必要です。

協会けんぽの取り組み

全国健康保険協会 神奈川支部 支部長 吉原 利夫先生

本県のジェネリック医薬品使用割合は全国平均を下回り、その差は拡大傾向にあります。当支部データによると、本県では院内・院外処方ともにジェネリック医薬品使用割合が低いこと、薬局での一般名処方に対する使用割合が低いこと、患者さんの拒否割合が高いこと等が阻害要因です。本県の「第3期医療費適正化計画」初年度の今年度は使用促進の転換点です。医療機関や薬局の皆さんには、患者さんの不安解消のため、より積極的な勧奨と情報提供をお願いします。当支部も阻害要因を「見える化」した「ジェネリックカルテ」の活用等により使用促進を強化していきます。「使用が進んでいない県」というレッテル返上のため関係者の力を結集しましょう。

企画・制作 / 読売新聞社広告局

広告



共催：厚生労働省、日本ジェネリック医薬品・バイオシミラー学会、日本ジェネリック製薬協会
後援：神奈川県、日本医師会、日本歯科医師会、日本薬剤師会、日本病院薬剤師会、
神奈川県医師会、神奈川県歯科医師会、神奈川県薬剤師会、神奈川県病院薬剤師会、
健康保険組合連合会、全国健康保険協会、国民健康保険中央会、
神奈川県後期高齢者医療広域連合
協力：メディカルトリビューン、読売新聞社

神奈川県のジェネリック医薬品の使用状況と課題

神奈川県医師会 理事 笹生 正人先生

神奈川県の概算医療費のうち調剤医療費は年々伸び5分の1以上を占めていますが、ジェネリック医薬品の調剤割合は全都道府県中でも低い位置にあります。県内のアンケートで、医師の約75%はジェネリック医薬品の使用に否定的ではありませんが、品質への不安や医薬品情報の不足を感じ、情報提供の充実や適切な提供方法の環境整備を必要としています。また県民の約48%がジェネリック医薬品の希望を医療機関や薬局に伝えにくいと感じています。本県の医療費適正化計画においては、ジェネリック医薬品の使用割合に関し、県内の地域差、保険者間差の解消が必要とされています。